



整備計画が待たれる花巻図書館

松田 昇議員
(花巻クラブ)

Q 平泉の世界遺産登録が本年6月26日に決定したが、広域観光圏としての平泉町、花巻市、遠野市の

を結ぶ「いわてクラシック街道」の入り込み状況について伺う。

A(商工観光部長) 「いわてクラシック街道」の本市への入り込み状況は、9月14日現在において293人、以降9月末までの期間において335人の予約を受けている。

スクールバスの運行について

通学乗車基準により乗車を判断

Q スクールバスは、小学校の統廃合の際の約束で運行されているが、冬期間だけでも中学生の安

全と利便性を考慮して、同時に乗車させてほしいとの要望があるが、それが可能かどうか伺う。

A(教育部長) スクールバスの乗車基準は、自宅から学校までの通学距離が小学生4キロ以上、中学生6キロ以上としており、この乗車基準を満たして

鎌田 芳雄議員
(花巻クラブ)

いない場合は、乗車できないものであり、冬期間においても同様となつて

いる。

Q 市内の各図書館の特

色は何か。また、花巻図書館は建築後、相当年数を経ているが、今後の整備

計画を伺う。

A(まちづくり部長) 各図書館の特色として、花巻図書館は宮沢賢治や高峰神楽などの伝統芸能資料、石鳥谷図書館は南部杜氏の里として酒蔵関係資料、東和図書館は芸術、美術等の資料を多く所蔵している。また、花巻図書館は本年度中に懇話会を設置し、施設整備に向け取り組んでいく。

広域観光圏の取り組みは花巻・平泉・遠野めぐる商品企画

公共交通実施計画

Q 前期実施計画における具体的な状況と公共交通空白地域の解消策について伺う。

A(まちづくり部長) 石鳥谷地域の予約応答型乗り合いタクシーの本格運行や西南および東和地域

における試験運行、さらには市内循環バス「ふくろう号」の運行経路などを見直しを行った。また、大迫・花巻間連絡バスの延伸により、岩手県立中部病院への乗り入れを図った。公共交通の空白地域については、地域住民の要望も踏まえ、アンケート調査や交通事業者との協議を経て、地域にふさわしい公共交通の在り方を検討し、空白地域の解消に努めていく。



観光をアピールする乗り合いタクシー

た時の駐車場対応について伺う。公共交通機関の利用をどのように考えているか伺う。

A(まちづくり部長) 公園内の緑地面積割合50%を基準に整備しており、園内駐車場の拡張は難しい状況で、臨時バスや公園周辺駐車場の確保を検討する。運動公園付近に県交通とふくろう号のバス停があり、公共交通機関の利用をさらにアピールする。



施設の拡充が進み駐車場不足が心配される(日居城野運動公園)

日居城野運動公園駐車場整備を臨時バスと公共交通利用で対応

Q 総合体育館の第3アリーナ完成後、多目的広場および芝生広場、体育馆競技が同日開催となつ

た時の駐車場対応について伺う。公共交通機関の利用をどのように考えているか伺う。

A(まちづくり部長) 公園内の緑地面積割合50%を基準に整備しており、園内駐車場の拡張は難しい状況で、臨時バスや公園周辺駐車場の確保を検討する。運動公園付近に県交通とふくろう号のバス停があり、公共交通機関の利用をさらにアピールする。

Q アメリカシロヒトリの被害の拡大を防ぐためには、当市のパトロール

を早期に実施し、早期駆除が必要と考えるが、当局の考え方を伺う。

A(生活福祉部長) 公共施設等を含めた駆除件数は昨年を上回る数となっており、特に9月に入つてからの気温上昇による繁殖は激しい。被害の拡大を防ぐため道路パトロールの強化と駆除委託業者を増やして薬剤散布に努めている。

Q 災害発生時の被害状況の確認、とりわけ住民の安否確認は、その後の対応につながる初動活動

であるが、その体制について、市への連絡体制も含めて伺う。また、自治公團等、地域の関係機関や関係団体が横のつながりを持ち連携をとりながらする考えはないか伺う。

A(市長) 自主防災組織、行政課長、民生委員、消防団等、地域の関係機関や関係団体が横のつながりを持ち連携をとりながら

鎌田 幸也議員
(花巻クラブ)

災害時の安否確認体制について

各地域自治組織等全体で確認

Q 市民の防災への意識が高まっている今こそ、市内全域への自主防災組織の設置の機会と考えるが、その役割強化(一次避難所の運営等)とともに、当局の考えを伺う。

A(市長) 自主防災の機運の高まりをとらえ、全域設置に向け取り組む。一次避難所の設定については今後話し合い、市の支援と連携も進める。



松園町4区自主防災組織が開催した訓練

迅速に安否確認ができるよう、「自主防災組織等による安否確認情報伝達マニュアル」の策定を進めている。また、拠点を振兴センターとし、市へ情報伝達する体制を構築する。一次避難所の設定については今後話し合い、市の支援と連携も進める。

Q 市民の防災への意識が高まっている今こそ、市内全域への自主防災組織の設置の機会と考えるが、その役割強化(一次避難所の運営等)とともに、当局の考えを伺う。

A(市長) 自主防災の機運の高まりをとらえ、全域設置に向け取り組む。一次避難所の運営等の事例研修を行うなど、支援、推進を図る。